

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月22日

【事業年度】 第74期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百目鬼 孝一

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って
おります。)

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小滝 理

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小滝 理

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
売上高	(千円)	4,759,000	4,827,787	4,190,236	3,879,311	
経常利益	(千円)	199,811	137,970	177,585	163,235	
当期純利益	(千円)	132,110	129,714	83,723	55,878	
包括利益	(千円)					
純資産額	(千円)	3,785,384	3,727,622	3,648,967		
総資産額	(千円)	6,384,620	6,467,011	6,288,743		
1株当たり純資産額	(円)	566.80	558.58	547.04		
1株当たり当期純利益	(円)	19.77	19.43	12.55	8.38	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	59.3	57.6	58.0		
自己資本利益率	(%)	3.5	3.5	2.3		
株価収益率	(倍)	48.1	40.7	56.6	50.7	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	270,733	163,842	451,467	242,847	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	277,425	246,184	167,047	26,581	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	130,941	178,031	114,364	109,432	
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	642,851	382,477	781,261	888,095	
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	231 [33]	221 [29]	217 [36]	[]	[]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第73期は、平成22年7月9日以降連結子会社を清算したことにより、連結貸借対照表を作成していないため該当事項のみを記載しております。

4 第74期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第74期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高	(千円)	4,759,000	4,827,787	4,190,236	3,879,311	3,943,337
経常利益	(千円)	193,104	140,682	179,843	166,001	164,593
当期純利益	(千円)	115,064	123,404	85,981	58,704	59,442
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	921,100	921,100	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数	(株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額	(千円)	3,785,205	3,724,753	3,648,356	3,585,501	3,536,390
総資産額	(千円)	6,350,801	6,488,834	6,304,957	6,367,575	6,343,866
1株当たり純資産額	(円)	566.78	558.15	546.95	537.63	530.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	14.00 (6)	17.00 (8)	17.00 (8)	17.00 (8)	12.00 (8)
1株当たり当期純利益	(円)	17.22	18.48	12.89	8.80	8.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	59.6	57.4	57.9	56.3	55.7
自己資本利益率	(%)	3.0	3.3	2.4	1.6	1.7
株価収益率	(倍)	55.2	42.7	55.1	48.3	42.3
配当性向	(%)	81.3	90.0	131.9	193.1	134.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)					415,007
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)					136,057
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)					201,658
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)					965,387
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	215 [32]	205 [28]	201 [35]	213 [34]	203 [31]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第73期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第73期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。また、第74期については持分法損益等の注記に記載のとおり、該当事項がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年2月	故、百目鬼用吉が茨城県日立市助川町(現・弁天町)において、株式会社助川写真工芸社を設立、ネームプレートの製造販売を開始。
昭和25年10月	商号を株式会社助川写真工芸社から助川電気工業株式会社に変更。
昭和30年1月	シーズヒータの製造販売を開始。
昭和32年1月	茨城県日立市宮田町(現・東町)に宮田工場を設置、シーズヒータ製造部門を弁天町より移設。
昭和35年4月	変圧器用ブッシングの製造販売を開始。
昭和36年5月	シース型熱電対の製造販売を開始。
昭和37年4月	エレベータドア用装飾板の製造販売を開始。
昭和38年3月	マイクロヒータの製造販売を開始。
昭和40年4月	大阪府大阪市東区(現・中央区)北久宝寺町に大阪営業所を開設。
昭和42年9月	茨城県日立市滑川町(現・滑川本町)に滑川工場を設置、シース型熱電対及びマイクロヒータの伸線部門を宮田工場より移設。
昭和43年6月	シース型測温抵抗体の製造販売を開始。
昭和43年6月	高速増殖炉実験用模擬燃料棒の製造販売を開始。
昭和44年9月	広島県呉市本通に広島出張所(現・広島営業所)を開設。
昭和45年11月	滑川工場内に本社事務所を建設、本社を日立市弁天町より移転。
昭和46年2月	コクブ機電協業組合(平成20年9月20日清算終了)を設立するに際し、当社も出資。同時に変圧器用ブッシング製造部門を分離し、同組合に委託。
昭和46年7月	滑川工場内に研究棟を建設、原子力機器等の研究開発に本格的に着手。
昭和46年11月	高速増殖炉用ナトリウム液面計の製造販売を開始。
昭和47年1月	東京都台東区東上野に東京営業所(現・東京支店)を開設。
昭和47年6月	高速増殖炉開発用ナトリウム実験装置の製造販売を開始。
昭和49年1月	原子炉安全性確認実験用模擬燃料集合体の製造販売を開始。
昭和51年7月	茨城県高萩市上手綱に高萩工場を設置、シース型熱電対及びマイクロヒータの伸線部門を滑川工場より移設。
昭和51年10月	高速増殖炉用ナトリウム電磁ポンプの製造販売を開始。
昭和52年8月	高速増殖炉用ナトリウム流量計の製造販売を開始。
昭和53年4月	高萩工場内に原子力機器組立工場を建設、同部門を滑川工場より移設。
昭和54年5月	自然食品ニプロンの製造販売を開始。
昭和60年10月	溶融アルミニウム移送用機器の製造販売を開始。
昭和63年8月	高萩工場内にクリーンルーム棟を建設、超高真空用機器製造部門を同棟に集約。
平成元年7月	茨城県つくば市千現につくばオフィスを開設、技術情報の収集及び営業活動を開始。
平成3年4月	株式を社団法人日本証券業協会に登録。
平成4年10月	助川計測株式会社(連結子会社)を設立。
平成10年5月	高萩工場内に、本社機能、測温体及び加熱機器組立部門を滑川工場より移設。
平成14年10月	コクブ機電協業組合(平成20年9月20日清算終了)の営業停止。
平成14年11月	食関連の一環として茨城県日立市に飲食店舗を開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年7月	助川計測株式会社を清算。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3 【事業の内容】

当社は、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。

当社の事業内容に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 2 (1)財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連事業 …… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連事業…… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
- (3) その他の事業 …… 主に飲食店の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。また、健康補助食品の製造および販売を行っております。なお、エレベータドア用装飾板につきましては平成22年12月をもって事業活動を停止致しました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
203 (31)	44.0	19.9	5,802,866

セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー関連事業	70 ()
産業システム関連事業	105 (2)
その他の事業	8 (26)
報告セグメント計	183 (28)
全社(共通)	20 (3)
合計	203 (31)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日平均8時間換算)であります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しており、過去において労使紛争はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、期前半におきましては、政府の経済対策やアジア諸国を中心とする新興国の景気拡大に支えられ、一部の業種では景況感に改善が見られましたが、平成23年3月の東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故は、物流網や電力供給等に深刻な打撃を与え、社会経済全般に多大な影響を及ぼしました。期後半におきましても、サプライチェーンの立て直しに伴い、景気の持ち直し傾向が見られたものの、原発事故の影響に加え、欧州の債務問題や米国経済の失速懸念の高まり等による急速な円高および株価の変動など、経済環境は、厳しさを増す中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、地震による直接的な影響は軽微でありましたが、原発事故の影響により、原子力関連製品において受注済物件のキャンセル、納期の延期等が相次ぎました。このため、原発事故処理のための温度および水位等の計測機器の製作等、特急品対応を行うとともに、産業システム関連事業を中心に納期・品質・原価を徹底的に追求し、受注確保に注力いたしました。また、前期に引き続き、個別案件毎の原価管理、個人別の稼働・教育計画、経費予算の管理等を確実に行うことにより社内の生産体制の最適化を図り、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は前期に比し、6千4百万円増の39億4千3百万円（前期比1.7%増）、営業利益は前期に比し、1百万円増の1億7千3百万円（前期比1.1%増）、経常利益は前期に比し、1百万円減の1億6千4百万円（前期比0.8%減）となりました。当期純利益につきましては、その他の事業におけるエレベータドア用装飾板の事業整理過程において発生する構築物の撤去費用等5千9百万円、長期保有している金融機関の株式評価損1千9百万円が発生いたしましたが、税金費用が減少したため、前期に比し1百万円増の5千9百万円（前期比1.3%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、原子炉で使用する燃料・構造部材等の健全性確認用試験体の受注・売上など順調に推移しておりましたが、原発事故の影響により、原子力関連製品の受注環境が急激に悪化いたしました。しかしながら、キャンセルになった受注済物件のうち作業済部分の売上計上および火力発電所向け製品の伸長等により、売上高は22億3千1百万円（前期比1.6%増）となりました。

産業システム関連事業につきましては、液晶および半導体業界向けの熱電対・ヒータ等が比較的好調に推移したことに加え、液晶パネル製造装置向け基板加熱ヒータの受注・売上もあり、売上高は14億4千万円（前期比3.3%増）となりました。

その他の事業につきましては、食関連事業は、震災後、インフラが復旧するまでの営業出来ない期間を除き順調に推移し、売上高2億5千1百万円（前期比3.8%増）となりましたが、エレベータドア用装飾板の事業活動を、計画どおり、平成22年12月をもって停止いたしました関係から、その他の事業全体の売上高は2億7千1百万円（前期比5.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果、増加した資金は、4億1千5百万円となりました。これは主に、減価償却費1億4千1百万円、税引前当期純利益9千4百万円の計上、および、仕入債務の増加8千2百万円並びに、減損損失5千9百万円によるものであります。

投資活動の結果、減少した資金は1億3千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億4千万円によるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は2億1百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1億1千3百万円、借入金の返済による支出8千6百万円によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて7千7百万円増の9億6千5百万円となりました。

なお、前期比については、前事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額(千円)	前期比(%)
エネルギー関連事業	2,083,970	92.9
産業システム関連事業	1,521,955	121.5
その他の事業	19,239	42.8
合計	3,625,165	102.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連事業	1,645,110	83.9	986,560	62.7
産業システム関連事業	1,736,292	123.4	634,079	187.5
その他の事業	19,239	43.4		
合計	3,400,642	99.7	1,620,639	84.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 エネルギー関連事業の受注高は、当期受注額1,963,766千円より福島第一原子力発電所の事故の影響によるキャンセル分318,656千円を減額したものであります。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額(千円)	前期比(%)
エネルギー関連事業	2,231,644	101.6
産業システム関連事業	1,440,476	103.3
その他の事業	271,216	94.3
合計	3,943,337	101.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱日立製作所	469,239	12.1	459,619	11.7
日立GEニュークリア・エナジー(株)	438,501	11.3	437,849	11.1
独立行政法人日本原子力研究開発機構	286,118	7.4	428,536	10.9

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やそれを契機とした民間市場の緩やかな回復も予想されますが、原発事故の影響に加え、世界経済の停滞リスクや欧州の金融不安等により、景気の先行きは、依然として不透明感が強い中で推移するものと思われま

す。このような状況のもと、当社におきましても、原発事故の影響が色濃く残り、受注実績が出始めていた高速増殖炉実証炉用の機器開発関連製品を含め、原子力関連製品の受注環境は急激に悪化した状況のまま推移するものと思われま

す。しかしながら、当社のコア技術の一つであるシース型の熱電対・ヒータ・信号ケーブル等の製品は、原子力関連のみならず、風力・太陽光発電、半導体・液晶製造装置および各種プラント等広範囲にわたり適用可能であります。また、アルミ電磁ポンプを軸とする熔融金属用搬送機器は、特に自動車産業において重要部品等における品質向上等の需要に貢献できるものと考えておりますので、従来、原子力関連に重点的に配分していた経営資源を、各種の分野へ適用することにより業績の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 原子力産業分野への依存

当社は、国内の原子力発電に対する不安感、エネルギーの多様化、電力需要の伸び悩み等により、売上高の依存度が原子力産業分野に偏らないように、他の産業分野での受注、売上の拡大により力を注いでまいりましたが、現状でも全売上高の約42%を占めております。

平成23年3月11日に発生致しました福島第一原子力発電所の事故の影響から、今後、原子力発電の縮小、凍結等が長期化し、原子力産業分野の需要が急激に減少した場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術およびコスト不確定性

当社は、エネルギー関連事業分野および産業システム関連事業分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合があります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要顧客への売上依存

当社は、特定の主要顧客に対する売上高が、全体の約3割を占めております。従いまして、特定の主要顧客におきまして、経営方針、調達方針等の変更等により、設備装置、材料部品等の調達先変更、調達量、金額等の大幅な縮小等が実行された場合は、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産拠点の集中

当社は、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従って、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な支障が発生した場合は、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 半導体および液晶製造装置の需要

当社は、国内の景気および産業の動向等を踏まえて、産業システム関連事業分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体および液晶製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社の固有技術であります加熱技術、温度計測制御技術等を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することにより、当分野の受注、売上の拡大をはかっております。従いまして、半導体および液晶等の最終製品の需要の変動等により、国内の同製造装置および関連設備等の需要が下落した場合は、当社の業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発の目標は、汎用性は低いものの高度な技術開発力を必要とする製品を主力にしておりません。また、新製品、新技術につきましては、当社技術開発部が担当し、既存製品の改良のための各種検討については、当社技術部が担当しております。なお、当事業年度は、産業システム関連事業を中心に、研究開発費として89,710千円投入いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社に関する財政状態および経営成績の分析、検討内容は、原則として当事業年度末現在において分析したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上および開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 . 財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末において、総資産は63億4千3百万円（前期比0.4%減）、負債は28億7百万円（前期比0.9%増）、純資産は35億3千6百万円（前期比1.4%減）となっております。

当事業年度末における資産、負債及び資本の状態に関する分析は以下のとおりであります。

（流動資産）

流動資産は、前事業年度末から4千6百万円増加し、36億1千1百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が2千8百万円減少した反面、現金及び預金が7千7百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前事業年度末から6千9百万円減少し、27億3千1百万円となりました。これは主に、有形固定資産が7千6百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

流動負債は、前事業年度末から9千4百万円増加し、23億3千9百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形が5千2百万円減少した反面、未払金、支払手形がそれぞれ8千2百万円、4千9百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前事業年度末から6千8百万円減少し、4億6千8百万円となりました。これは主に、長期借入金7千6百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末から4千9百万円減少し、35億3千6百万円となりました。これは主に、当期純利益5千9百万円を計上する一方で、配当金の支払1億1千3百万円が発生したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における経営成績は、売上高は39億4千3百万円（前期比1.7%増）、営業利益は1億7千3百万円（前期比1.1%増）、経常利益は1億6千4百万円（前期比0.8%減）、当期純利益は5千9百万円（前期比1.3%増）となりました。

この要因については、セグメント別に、第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、期首残高より7千7百万円増加し9億6千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因については、第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、試験研究設備を中心に5千8百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社高萩工場 (茨城県高萩市)	全社及びエ ネルギー関 連事業及び 産業システ ム関連事業	総括業務施 設及び生産 設備	642,158	139,421	525,296 (72,654)	10,172	14,047	1,331,095	158
滑川工場 (茨城県日立市)	エネルギー 関連事業及 び産業シス テム関連事 業	試験研究施 設	30,179	31,657	230,457 (17,771)		4,213	296,508	26

(注) 1 滑川工場の土地については、上記のほか6,445㎡を賃借しております。

(注) 2 上記の他、当社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社高萩工場 (茨城県高萩市)	全社及びエネルギー関連 事業及び産業システム関 連事業	電話設備他	2,130	853
蒸&焼 Dining 助川本店 (東京都台東区)	その他の事業	飲食店舗設備	1,744	5,877

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年11月15日	610	6,710		921,100		1,164,236

(注) 株式分割(1 : 1.1)

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	5	31	1	1	676	719	
所有株式数(単元)		544	16	1,443	10	8	4,609	6,630	80,000
所有株式数の割合(%)		8.21	0.24	21.76	0.15	0.12	69.52	100	

(注) 自己株式 46,171株は、「個人その他」に46単元および「単元未満株式の状況」に171株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	12.50
百目鬼 孝一	茨城県日立市	563	8.40
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	357	5.33
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	327	4.87
上田 治夫	和歌山県御坊市	306	4.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	207	3.08
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	164	2.44
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	158	2.36
茂角 広子	茨城県日立市	153	2.29
島田 睦	千葉県市川市	145	2.16
計		3,222	48.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,584,000	6,584	
単元未満株式	普通株式 80,000		
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		6,584	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5	46,000		46,000	0.69
計		46,000		46,000	0.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,408	2,365
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	140	93		
保有自己株式数	46,171		46,171	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、毎期の業績、財政状態を勘案しつつ、優先的に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり4円とし、中間配当(8円)と合わせて12円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月13日 取締役会決議	53,316	8
平成23年12月21日 定時株主総会決議	26,655	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	1,230	993	830	701	578
最低(円)	820	790	494	400	345

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	400	370	427	400	370	386
最低(円)	350	345	362	360	350	367

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		百目鬼 孝一	昭和22年3月13日生	昭和45年10月 昭和47年8月 昭和55年7月 昭和56年11月 昭和58年12月 昭和60年12月 昭和63年12月	日本エアークラフトサプライ株式会社入社 当社入社 企画部長 取締役(生産管理部担当)就任 取締役総務部長就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現)	(注)4	563
常務取締役	技術部長	水庭 眞	昭和29年12月17日生	昭和52年4月 平成13年10月 平成17年10月 平成17年12月 平成21年12月 平成22年9月	当社入社 技術本部第2技術部長 技術本部長 取締役技術本部長就任 常務取締役技術本部長就任 常務取締役技術部担当(現)	(注)4	15
常務取締役	営業本部長	佐藤 一雄	昭和24年4月19日生	昭和47年3月 平成6年4月 平成17年10月 平成17年12月 平成22年12月	当社入社 営業本部営業部長 営業本部長 取締役営業本部長就任 常務取締役営業本部長就任(現)	(注)4	34
取締役	技術開発部長	三浦 邦明	昭和27年2月24日生	昭和50年4月 平成13年10月 平成17年12月	当社入社 技術開発部長 取締役技術開発部長就任(現)	(注)4	8
取締役	製造本部長	桜井 辰男	昭和27年3月11日生	昭和50年4月 平成13年10月 平成17年10月 平成17年12月	当社入社 製造本部第2製造部長 製造本部長 取締役製造本部長就任(現)	(注)4	8
取締役	管理本部長	小滝 理	昭和30年12月12日生	昭和54年4月 平成17年10月 平成19年12月 平成21年7月	当社入社 管理部長 取締役管理部長就任 取締役管理本部長就任(現)	(注)4	10
監査役 (常勤)		茂角 邁	昭和15年2月6日生	昭和38年4月 平成9年6月 平成12年8月 平成13年12月	日立電線株式会社入社 日立電線パワーシステムズ株式会社取締役 当社顧問 当社監査役就任(現)	(注)5	15
監査役		中丸 伴能	昭和14年4月4日生	昭和33年4月 昭和34年7月 昭和53年12月 平成7年12月	有限会社中丸商会入社 同社(下館自動車学校)専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	7
監査役		金澤 純一	昭和18年9月20日生	昭和37年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年9月 平成14年11月 平成16年12月	東京国税局入局 潮来税務署署長 土浦税務署署長 税理士開業(現) 当社顧問税理士 当社監査役就任(現)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		小野 修一郎	昭和22年6月7日生	昭和41年4月 平成12年7月 平成15年7月 平成16年8月 平成16年11月 平成20年12月	関東信越国税局入局 水戸税務署特別国税調査官 関東信越国税局総務部税務相談室 税務相談官 税理士開業(現) 当社顧問税理士 当社監査役就任(現)	(注)5	—
計							662

- (注) 1 千株未満は切り捨てております。
 2 監査役中丸伴能、金澤純一、小野修一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 監査役茂角邁は取締役社長百目鬼孝一の義兄であります。
 4 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスにつきまして、株主ならびに取引先の皆様および従業員などの利害関係者に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能、透明度の高い、より効率的な経営（意思決定）を行うための経営統治機能、の2つを基本的な考え方としております。

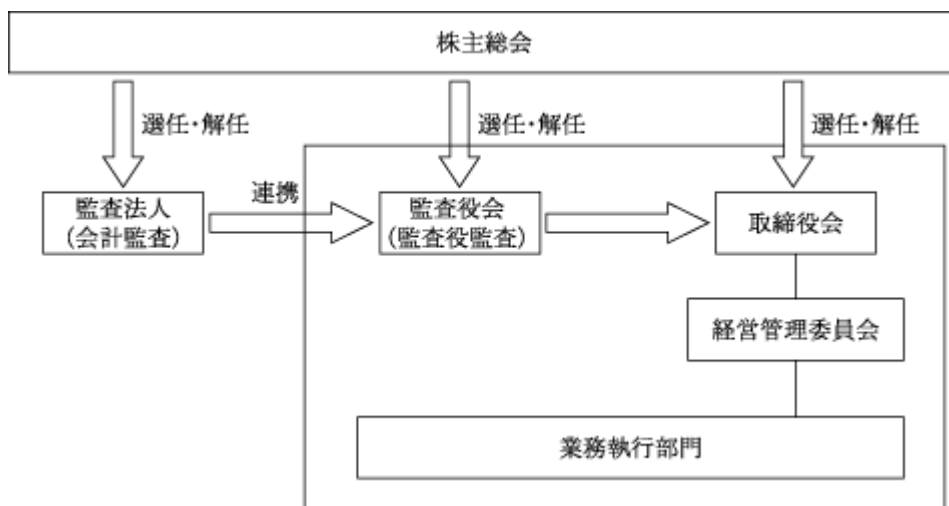
コーポレート・ガバナンスの確立に向け、弊社では過半数の社外監査役を選任することにより、強力な経営監視機能を発揮できる体制としております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会は社内6名、監査役会は社内監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成されております（提出日平成23年12月22日現在）。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は下記のとおりであります。



・企業統治の体制を使用している理由

当社にとりまして、現行の企業統治の体制は、十分な監督機能を保持しつつ、経営の公正性及び透明性を確保でき、迅速且つ適正な意思決定に基づく効率的な経営の執行が実現できる体制であると考えております。

・内部統制システム整備の状況

当社は「業務分掌規程」、「職務権限規程」をはじめとした社内規程により、業務分掌や決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし、責任の所在を明確にすることで、内部統制システムを機能させております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査につきましては、代表取締役直轄組織である内部監査室（1名）が実施しており、業務活動全般に関する監視と改善に向けた活動を、監査役監査、ISOに基づくISO内部監査とも連携しながら行い、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。

監査役監査につきましては、監査役制度を採用しております。監査役会は監査役全員で構成されており、3ヶ月に1回開催され、監査に関する方針・計画、報告書の内容等重要事項について決定し、監査結果について報告を受けております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況について、経営状態・意思決定プロセスについて常に把握し、監査できる体制となっております。また、内部監査室や

会計監査人とも連携しながら相互の意見交換や監査計画及び内容について報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役

提出日現在社外取締役はおりません。社外監査役は3名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割、選任状況に関する考え方、並びに当社との関係

社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しており、経営の監視体制は十分に整っております。

当社の社外監査役である中丸伴能氏は、経営者として経験が豊富で取締役の職務に精通しており、取締役の職務遂行の監視とともに、助言をいただく上で適任と判断したため、社外監査役として選任しております。なお、同氏は当社株式7千株を所有しておりますが、これ以外に当社との間で特別な利害関係はございません。

同じく社外監査役である金澤純一氏は、企業会計、税務に関する相当程度の知見を有する専門家としての経験が豊富であり、取締役の職務遂行の監視とともに、助言等を頂くのに適任と判断したため、社外監査役として選任しております。なお、同氏個人と当社との間で特別な利害関係はございません。

同じく社外監査役である小野修一郎氏は、企業会計、税務に関する相当程度の知見を有する専門家としての経験が豊富であり、取締役の職務遂行の監視とともに、助言等を頂くのに適任と判断したため、社外監査役として選任しております。なお、同氏個人と当社との間で特別な利害関係はございません。

ロ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役は、取締役会にて内部監査、監査役監査、及び会計監査人の監査結果の報告を受けること等を通じて、業務執行の適正を確保するための体制整備、運用状況を監督又は監査しております。

リスク管理体制の整備の状況

それぞれの担当部署において、各種規定および標準の制定をはじめとする対策を行っております。また、リスク管理委員会において業務執行の効率性や法令遵守を確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るための内部統制を実施しております。なお、弁護士・会計監査人は、コーポレート・ガバナンス体制に関与しておりませんが、当社では、必要に応じて法律相談及び会計監査についてアドバイスを受けております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	78,516	78,516				6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600				1
社外役員	3,600	3,600				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはございません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 191,160千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	216,000	78,624	企業間取引強化のため保有しております。
(株)日立製作所	106,016	38,695	企業間取引強化のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルG	148,300	18,092	企業間取引強化のため保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	216,000	78,192	企業間取引強化のため保有しております。
(株)日立製作所	115,598	44,967	企業間取引強化のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルG	151,100	17,225	企業間取引強化のため保有しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	10,774	10,319	201		

会計監査の状況

興亜監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けており、管理本部が中心となり、監査役や会計監査人と連携を密にすることで監査の実効性向上に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は宇佐美浩一氏、長島俊行氏であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士1名であります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 自己株式の取得

当社は、経済の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、社外取締役および社外監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。

ニ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	
連結子会社		
計	10,000	

提出会社

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
10,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人の独立性を損ねないよう、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社唯一の連結子会社であった助川計測株式会社は、平成22年7月に清算終了しており、連結対象から除外しております。これにより当社は、当事業年度から連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社唯一の連結子会社であった助川計測株式会社は、平成22年7月に清算終了したことにより当社は、当事業年度から連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等との緊密な連携や、各種セミナーへの参加、会計・税務関係の出版物の購読等を通して、当社に係る会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
売上高		3,879,311
売上原価	2	2,998,012
売上総利益		881,298
販売費及び一般管理費	1, 2	710,397
営業利益		170,901
営業外収益		
受取利息		6,476
受取配当金		2,988
固定資産賃貸料		2,460
物品売却益		2,626
その他		6,952
営業外収益合計		21,504
営業外費用		
支払利息		23,707
為替差損		420
固定資産廃棄損		4,341
その他		702
営業外費用合計		29,170
経常利益		163,235
特別利益		
貸倒引当金戻入額		1,800
債務保証損失引当金戻入額		1,500
特別利益合計		3,300
特別損失		
減損損失	3	11,280
事業整理損失引当金繰入額		16,500
子会社整理損		2,307
役員退職慰労金		30,140
特別損失合計		60,227
税金等調整前当期純利益		106,307
法人税、住民税及び事業税		74,608
法人税等調整額		24,179
法人税等合計		50,428
当期純利益		55,878

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		921,100
当期末残高		921,100
資本剰余金		
前期末残高		1,164,346
当期末残高		1,164,346
利益剰余金		
前期末残高		1,640,721
当期変動額		
剰余金の配当		113,387
当期純利益		55,878
その他		2,214
当期変動額合計		55,294
当期末残高		1,585,427
自己株式		
前期末残高		27,683
当期変動額		
自己株式の取得		704
当期変動額合計		704
当期末残高		28,388
株主資本合計		
前期末残高		3,698,483
当期変動額		
剰余金の配当		113,387
当期純利益		55,878
自己株式の取得		704
その他		2,214
当期変動額合計		55,999
当期末残高		3,642,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	49,516
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,466
当期変動額合計	7,466
当期末残高	56,982
評価・換算差額等合計	
前期末残高	49,516
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,466
当期変動額合計	7,466
当期末残高	56,982
純資産合計	
前期末残高	3,648,967
当期変動額	
剰余金の配当	113,387
当期純利益	55,878
自己株式の取得	704
その他	2,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,466
当期変動額合計	63,465
当期末残高	3,585,501

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	106,307
減価償却費	154,844
減損損失	11,280
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,800
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,939
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,289
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	1,500
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	16,500
受取利息及び受取配当金	9,464
支払利息	23,707
有形固定資産除売却損益（ は益）	4,341
売上債権の増減額（ は増加）	162,864
たな卸資産の増減額（ は増加）	80,121
仕入債務の増減額（ は減少）	97,730
前受金の増減額（ は減少）	77,635
その他の資産の増減額（ は増加）	6,286
その他の負債の増減額（ は減少）	8,581
その他	41,654
小計	467,711
利息及び配当金の受取額	9,464
利息の支払額	23,788
法人税等の支払額	187,721
その他	22,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	9,587
有価証券の売却による収入	8,260
有価証券の償還による収入	24,380
有形固定資産の取得による支出	91,924
貸付けによる支出	920
貸付金の回収による収入	43,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,581

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成21年10月1日
至 平成22年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,000,000
短期借入金の返済による支出	3,000,000
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	75,340
自己株式の取得による支出	704
配当金の支払額	113,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,432
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	106,833
現金及び現金同等物の期首残高	781,261
現金及び現金同等物の期末残高	888,095

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	平成22年7月9日付で当社の連結子会社でありました助川計測株式会社は清算終了しておりますので、当連結年度末における連結子会社は存在しません。このため、当連結会計年度の連結財務諸表のうち連結貸借対照表は作成しておりません。また、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる助川計測株式会社の会計期間は平成21年10月1日から平成22年7月9日までであります。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 評価の基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品・仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社の償却の方法は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～7年</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
3 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 事業整理に伴う損失に備えるため損失見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は151,234千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整当期純利益は、それぞれ24,591千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
3 会計処理基準に関する事項	(5) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。
4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成22年9月30日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「固定資産廃棄損」は2,385千円であります。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)							
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 294,518千円 (2) 賞与引当金繰入額 13,245 (3) 退職給付引当金繰入額 14,346 (4) 試験研究費 63,959 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 85,817千円 3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エレベータドア製造設備</td> <td>建物等</td> <td>日立市</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、管理会計上の区分に基づいてグルーピングをしております。 エレベータドア製造設備の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該有形建物等の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しました。 減損損失の内訳は次のとおりであります。	用途	種類	場所	エレベータドア製造設備	建物等	日立市	
用途	種類	場所					
エレベータドア製造設備	建物等	日立市					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="3">エレベータドア製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,517千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,505千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)</td> <td>256千円</td> </tr> </tbody> </table>	エレベータドア製造設備	建物及び構築物	3,517千円	機械装置及び運搬具	7,505千円	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	256千円
エレベータドア製造設備		建物及び構築物	3,517千円				
		機械装置及び運搬具	7,505千円				
	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	256千円					

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,710,000			6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,623	1,280		40,903

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 1,280株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	60,033	9	平成21年9月30日	平成21年12月18日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	53,354	8	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,021	9	平成22年9月30日	平成22年12月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)	
現金及び預金勘定	888,095千円
現金及び現金同等物	888,095

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
1 ファイナンス・リース取引			
所有権移転がいファイナンス・リース取引			
リース資産の内容			
(ア) 有形固定資産			
その他の事業における生産設備(その他「工具、器具及び備品」)であります。			
(イ) 無形固定資産			
ソフトウェアであります。			
リース資産の減価償却の方法			
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容な次の通りであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定 資産 「その他」) 工具器具 及び備品	20,602	17,619	2,983
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	2,130千円		
1年超	853		
合計	2,983		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	3,367千円		
減価償却費相当額	3,367千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当連結会計年度に係る「有価証券関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項の「有価証券関係」に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項の「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。
(平成21年1月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。)

確定給付企業年金制度は、勤続3年以上の退職者の退職給与の一部について採用しております。

2 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
退職給付費用	
勤務費用	60,578千円

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	
1 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%
評価性引当額	3.5%
住民税均等割	9.6%
受取配当金益金不算入	0.4%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,196,747	1,394,855	287,708	3,879,311		3,879,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,196,747	1,394,855	287,708	3,879,311		3,879,311
営業費用	1,965,165	1,161,613	285,103	3,411,882	296,527	3,708,409
営業利益	231,581	233,241	2,605	467,428	(296,527)	170,901
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,693,063	1,901,028	277,918	4,872,010	1,495,564	6,367,575
減価償却費	47,913	71,007	11,374	130,295	24,549	154,844
資本的支出	35,013	48,039	692	83,745	52,089	135,834

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シーズヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	296,527	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	296,527	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

4 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、エネルギー関連事業が149,204千円、産業システム関連事業が2,029千円増加しております。また、営業利益はエネルギー関連事業が24,084千円増加し、産業システム関連事業が507千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要株主	(株)ドウメキエン タープライズ	茨城県 日立市	100,000	純粹 持株会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金		長期貸付金	137,000
							受取利息	4,141		

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を有し ている会社	(株)ドウメキエン タープライズ	茨城県 日立市	100,000	純粹 持株会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金		長期貸付金	137,000
							受取利息	4,141		

(注) 役員の近親者が議決権の77%を保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	円
1株当たり当期純利益金額	8.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益(千円)	55,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	55,878
普通株式の期中平均株式数(株)	6,669,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	888,095	965,387
受取手形	131,969	105,036
売掛金	1,666,807	1,678,185
商品及び製品	109,320	126,398
仕掛品	460,206	437,553
原材料及び貯蔵品	206,955	203,129
前渡金	-	260
前払費用	10,035	9,399
繰延税金資産	86,195	57,297
未収入金	2,802	26,594
その他	7,072	9,395
貸倒引当金	3,669	6,720
流動資産合計	3,565,789	3,611,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,270,648	1 2,277,164
減価償却累計額	1,566,182	1,608,147
建物(純額)	704,466	669,017
構築物	215,642	217,552
減価償却累計額	171,312	174,476
構築物(純額)	44,329	43,075
機械及び装置	1 1,772,242	1 1,752,122
減価償却累計額	1,562,117	1,581,627
機械及び装置(純額)	210,124	170,494
車両運搬具	9,916	9,916
減価償却累計額	8,290	8,970
車両運搬具(純額)	1,625	946
工具、器具及び備品	243,251	243,707
減価償却累計額	195,028	206,589
工具、器具及び備品(純額)	48,223	37,118
土地	1 896,062	1 884,958
リース資産	25,782	25,782
減価償却累計額	4,775	9,732
リース資産(純額)	21,007	16,049
建設仮勘定	14,273	41,943
有形固定資産合計	1,940,112	1,863,604
無形固定資産		
借地権	1 27,682	1 30,983

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
ソフトウェア	3,583	1,985
リース資産	6,265	4,556
無形固定資産合計	37,531	37,525
投資その他の資産		
投資有価証券	400,119	418,827
出資金	90	90
長期貸付金	160,779	151,579
役員及び従業員に対する長期貸付金	370	80
長期前払費用	13,652	10,408
保険積立金	51,638	51,638
繰延税金資産	189,731	187,856
その他	31,540	29,920
貸倒引当金	23,779	19,579
投資その他の資産合計	824,141	830,820
固定資産合計	2,801,785	2,731,949
資産合計	6,367,575	6,343,866
負債の部		
流動負債		
支払手形	322,291	371,840
買掛金	160,762	193,653
短期借入金	1,240,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	86,012	76,012
リース債務	6,999	6,999
未払金	2,648	85,087
未払費用	164,705	162,546
未払法人税等	17,096	-
未払消費税等	5,487	15,325
前受金	77,635	99,154
預り金	2,765	2,500
前受収益	1,977	2,282
賞与引当金	76,671	73,420
事業整理損失引当金	16,500	-
設備関係支払手形	63,157	10,185
流動負債合計	2,244,709	2,339,008
固定負債		
長期借入金	161,994	85,982
リース債務	21,636	14,637
退職給付引当金	350,232	358,609
債務保証損失引当金	3,500	-
資産除去債務	-	8,170

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
その他	-	1,066
固定負債合計	537,363	468,466
負債合計	2,782,073	2,807,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金	1,164,236	1,164,236
その他資本剰余金	110	73
資本剰余金合計	1,164,346	1,164,309
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	147,427	93,531
利益剰余金合計	1,585,427	1,531,531
自己株式	28,388	30,660
株主資本合計	3,642,484	3,586,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,982	49,889
評価・換算差額等合計	56,982	49,889
純資産合計	3,585,501	3,536,390
負債純資産合計	6,367,575	6,343,866

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,879,311	3,943,337
売上原価		
製品期首たな卸高	20,099	17,194
当期製品製造原価	3 2,996,311	3 3,064,180
合計	3,016,410	3,081,375
製品期末たな卸高	17,194	20,707
売上原価合計	2,999,216	3,060,667
売上総利益	880,095	882,669
販売費及び一般管理費	2, 3 708,153	2, 3 708,812
営業利益	171,941	173,856
営業外収益		
受取利息	5,181	4,085
有価証券利息	1,294	107
受取配当金	2,988	3,729
固定資産賃貸料	1 4,188	2,493
物品売却益	2,626	745
その他	6,950	5,842
営業外収益合計	23,230	17,003
営業外費用		
支払利息	23,707	22,002
為替差損	420	-
固定資産廃棄損	4,341	2,710
その他	702	1,553
営業外費用合計	29,170	26,266
経常利益	166,001	164,593
特別利益		
固定資産売却益	-	5 8,030
貸倒引当金戻入額	1,800	1,800
債務保証損失引当金戻入額	1,500	3,500
特別利益合計	3,300	13,330
特別損失		
減損損失	4 11,280	4 59,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,834
事業整理損失引当金繰入額	16,500	-
子会社整理損	2,307	-
役員退職慰労金	30,140	-
投資有価証券評価損	-	19,103
特別損失合計	60,227	83,437
税引前当期純利益	109,074	94,486
法人税、住民税及び事業税	74,550	9,000

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
法人税等調整額	24,179	26,043
法人税等合計	50,370	35,043
当期純利益	58,704	59,442

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		1,345,821	44.1	1,304,396	41.6
2 労務費		1,100,854	36.1	1,227,295	39.1
3 外注加工費		215,486	7.0	216,598	6.9
4 経費	2	389,966	12.8	388,476	12.4
当期総製造費用		3,052,129	100.0	3,136,766	100.0
期首仕掛品たな卸高		449,438		460,206	
期首半製品たな卸高		112,022		92,126	
合計		3,613,590		3,689,098	
期末仕掛品たな卸高		460,206		437,553	
期末半製品たな卸高		92,126		105,690	
他勘定振替高	3	64,946		81,673	
当期製品製造原価		2,996,311		3,064,180	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																												
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。なお、加工費については、期中は予定加工費率を用いており、原価差額は期末において、売上原価と期末たな卸資産に配賦しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>110,086</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>61,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置へ振替</td> <td>30,220千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>20,157千円</td> </tr> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>8,389千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定へ振替</td> <td>6,179千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	110,086	水道光熱費	61,605	機械及び装置へ振替	30,220千円	販売費及び一般管理費へ振替	20,157千円	製造原価へ振替	8,389千円	建設仮勘定へ振替	6,179千円	<p>1 原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>86,796</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>62,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置へ振替</td> <td>10,017千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>8,780千円</td> </tr> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>23,027千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定へ振替</td> <td>39,849千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	86,796	水道光熱費	62,746	機械及び装置へ振替	10,017千円	販売費及び一般管理費へ振替	8,780千円	製造原価へ振替	23,027千円	建設仮勘定へ振替	39,849千円
科目	金額(千円)																												
減価償却費	110,086																												
水道光熱費	61,605																												
機械及び装置へ振替	30,220千円																												
販売費及び一般管理費へ振替	20,157千円																												
製造原価へ振替	8,389千円																												
建設仮勘定へ振替	6,179千円																												
科目	金額(千円)																												
減価償却費	86,796																												
水道光熱費	62,746																												
機械及び装置へ振替	10,017千円																												
販売費及び一般管理費へ振替	8,780千円																												
製造原価へ振替	23,027千円																												
建設仮勘定へ振替	39,849千円																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	921,100	921,100
当期末残高	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,164,236	1,164,236
当期末残高	1,164,236	1,164,236
その他資本剰余金		
前期末残高	110	110
当期変動額		
自己株式の処分	-	36
当期変動額合計	-	36
当期末残高	110	73
資本剰余金合計		
前期末残高	1,164,346	1,164,346
当期変動額		
自己株式の処分	-	36
当期変動額合計	-	36
当期末残高	1,164,346	1,164,309
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	138,000	138,000
当期末残高	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	202,110	147,427
当期変動額		
剰余金の配当	113,387	113,338
当期純利益	58,704	59,442
当期変動額合計	54,683	53,895
当期末残高	147,427	93,531
利益剰余金合計		
前期末残高	1,640,110	1,585,427
当期変動額		
剰余金の配当	113,387	113,338
当期純利益	58,704	59,442

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期変動額合計	54,683	53,895
当期末残高	1,585,427	1,531,531
自己株式		
前期末残高	27,683	28,388
当期変動額		
自己株式の取得	704	2,365
自己株式の処分	-	93
当期変動額合計	704	2,271
当期末残高	28,388	30,660
株主資本合計		
前期末残高	3,697,872	3,642,484
当期変動額		
剰余金の配当	113,387	113,338
当期純利益	58,704	59,442
自己株式の取得	704	2,365
自己株式の処分	-	56
当期変動額合計	55,387	56,204
当期末残高	3,642,484	3,586,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,516	56,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,466	7,093
当期変動額合計	7,466	7,093
当期末残高	56,982	49,889
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,516	56,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,466	7,093
当期変動額合計	7,466	7,093
当期末残高	56,982	49,889

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	3,648,356	3,585,501
当期変動額		
剰余金の配当	113,387	113,338
当期純利益	58,704	59,442
自己株式の取得	704	2,365
自己株式の処分	-	56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,466	7,093
当期変動額合計	62,854	49,110
当期末残高	3,585,501	3,536,390

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	94,486
減価償却費	141,345
減損損失	59,500
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,149
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,251
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,377
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	3,500
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	16,500
受取利息及び受取配当金	7,922
支払利息	22,002
有形固定資産除売却損益（ は益）	8,030
売上債権の増減額（ は増加）	15,554
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,401
仕入債務の増減額（ は減少）	82,439
前受金の増減額（ は減少）	21,519
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,834
その他の資産の増減額（ は増加）	4,467
その他の負債の増減額（ は減少）	15,421
その他	44,434
小計	483,430
利息及び配当金の受取額	7,931
利息の支払額	22,063
法人税等の支払額	59,107
その他	4,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	34,149
有価証券の売却による収入	8,160
有形固定資産の取得による支出	140,182
有形固定資産の売却による収入	25,704
無形固定資産の取得による支出	3,300
貸付金の回収による収入	7,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,057

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,960,000
短期借入金の返済による支出	2,960,000
長期借入金の返済による支出	86,012
自己株式の取得による支出	2,365
自己株式の売却による収入	56
配当金の支払額	113,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,658
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	77,291
現金及び現金同等物の期首残高	888,095
現金及び現金同等物の期末残高	965,387

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価の基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 個別法に基づく原価法 (2) 半製品 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (4) 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	評価の基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 同左 (2) 半製品 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 原材料・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の償却の方法は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～7年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の償却の方法は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 同左 平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 同左

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
4 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左 (3) リース資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。 (4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。 (5) 事業整理損失引当金 事業整理に伴う損失に備えるため損失見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) (5)
6 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は151,234千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ24,591千円増加しております。	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理基準に関する事項の変更】

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ599千円減少し、税引前当期純利益は、64,933千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「固定資産廃棄損」は2,385千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																				
1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>538,519</td> <td>450,795</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>28,518</td> <td>28,518</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,273,219</td> <td>1,069,573</td> </tr> </tbody> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,240,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">86,012</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">161,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,488,006</td> </tr> </tbody> </table> 2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 7,350千円	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	538,519	450,795	機械及び装置	28,518	28,518	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,273,219	1,069,573	短期借入金	1,240,000千円	1年以内返済長期借入金	86,012	長期借入金	161,994	合計	1,488,006	1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>499,192</td> <td>422,963</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>27,295</td> <td>27,295</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>580,258</td> <td>580,258</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>27,785</td> <td>27,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,134,532</td> <td>1,058,303</td> </tr> </tbody> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,240,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">76,012</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,401,994</td> </tr> </tbody> </table> 2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 5,519千円	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	499,192	422,963	機械及び装置	27,295	27,295	土地	580,258	580,258	借地権	27,785	27,785	合計	1,134,532	1,058,303	短期借入金	1,240,000千円	1年以内返済長期借入金	76,012	長期借入金	85,982	合計	1,401,994
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																			
建物	538,519	450,795																																																			
機械及び装置	28,518	28,518																																																			
土地	695,881	579,958																																																			
借地権	10,301	10,301																																																			
合計	1,273,219	1,069,573																																																			
短期借入金	1,240,000千円																																																				
1年以内返済長期借入金	86,012																																																				
長期借入金	161,994																																																				
合計	1,488,006																																																				
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																			
建物	499,192	422,963																																																			
機械及び装置	27,295	27,295																																																			
土地	580,258	580,258																																																			
借地権	27,785	27,785																																																			
合計	1,134,532	1,058,303																																																			
短期借入金	1,240,000千円																																																				
1年以内返済長期借入金	76,012																																																				
長期借入金	85,982																																																				
合計	1,401,994																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																														
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産賃借料 1,728千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約39%であり、一般管理費に属する費用は約61%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1) 給料及び報酬</td><td style="text-align: right;">292,923千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,549</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(3) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,245</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(4) 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,346</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(5) 試験研究費</td><td style="text-align: right;">63,959</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 85,817千円</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th><th style="width: 30%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>エレベータドア製造設備</td><td>建物等</td><td>日立市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいてグルーピングをしております。</p> <p>エレベータドア製造設備の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該有形建物等の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th><th style="width: 30%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">エレベータドア製造設備</td><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,517千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,505千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">256千円</td></tr> </tbody> </table> <p>5</p>	(1) 給料及び報酬	292,923千円	(2) 減価償却費	24,549	(3) 賞与引当金繰入額	13,245	(4) 退職給付引当金繰入額	14,346	(5) 試験研究費	63,959	用途	種類	場所	エレベータドア製造設備	建物等	日立市	用途	種類	金額	エレベータドア製造設備	建物及び構築物	3,517千円	機械装置及び運搬具	7,505千円	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	256千円	<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約41%であり、一般管理費に属する費用は約59%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1) 給料及び報酬</td><td style="text-align: right;">289,615千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,406</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(3) 荷造運賃</td><td style="text-align: right;">36,418</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(4) 支払手数料</td><td style="text-align: right;">35,808</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,522</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(6) 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,454</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(7) 試験研究費</td><td style="text-align: right;">67,324</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 89,710千円</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th><th style="width: 30%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>旧宮田工場</td><td>構築物</td><td>日立市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいてグルーピングをしております。</p> <p>その他の事業におけるエレベータドア用装飾板の事業整理過程において発生する構築物の撤去費用等を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、構築物59,500千円であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は、マンション(土地の共有持分含む)の売却益8,030千円であります。</p>	(1) 給料及び報酬	289,615千円	(2) 減価償却費	22,406	(3) 荷造運賃	36,418	(4) 支払手数料	35,808	(5) 賞与引当金繰入額	11,522	(6) 退職給付引当金繰入額	15,454	(7) 試験研究費	67,324	用途	種類	場所	旧宮田工場	構築物	日立市
(1) 給料及び報酬	292,923千円																																														
(2) 減価償却費	24,549																																														
(3) 賞与引当金繰入額	13,245																																														
(4) 退職給付引当金繰入額	14,346																																														
(5) 試験研究費	63,959																																														
用途	種類	場所																																													
エレベータドア製造設備	建物等	日立市																																													
用途	種類	金額																																													
エレベータドア製造設備	建物及び構築物	3,517千円																																													
	機械装置及び運搬具	7,505千円																																													
	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	256千円																																													
(1) 給料及び報酬	289,615千円																																														
(2) 減価償却費	22,406																																														
(3) 荷造運賃	36,418																																														
(4) 支払手数料	35,808																																														
(5) 賞与引当金繰入額	11,522																																														
(6) 退職給付引当金繰入額	15,454																																														
(7) 試験研究費	67,324																																														
用途	種類	場所																																													
旧宮田工場	構築物	日立市																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,623	1,280		40,903

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,280株

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,710,000			6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,903	5,408	140	46,171

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,408株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 140株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	60,021	9	平成22年9月30日	平成22年12月17日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	53,316	8	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,655	4	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日)	
現金及び預金勘定	965,387千円
現金及び現金同等物	965,387

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																		
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 その他の事業における生産設備(その他「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容な次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">20,602</td> <td style="text-align: center;">17,619</td> <td style="text-align: center;">2,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,983</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,367千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,367千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	20,602	17,619	2,983	1年内	2,130千円	1年超	853	合計	2,983	支払リース料	3,367千円	減価償却費相当額	3,367千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11,940</td> <td style="text-align: center;">11,087</td> <td style="text-align: center;">853</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,130千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	11,940	11,087	853	1年内	853千円	合計	853	支払リース料	2,130千円	減価償却費相当額	2,130千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
工具器具及び備品	20,602	17,619	2,983																																
1年内	2,130千円																																		
1年超	853																																		
合計	2,983																																		
支払リース料	3,367千円																																		
減価償却費相当額	3,367千円																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
工具器具及び備品	11,940	11,087	853																																
1年内	853千円																																		
合計	853																																		
支払リース料	2,130千円																																		
減価償却費相当額	2,130千円																																		

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電気機械器具・精密機械器具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式、または、債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の外貨建て営業債権は僅少であるため、為替の変動リスクも僅少であります。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、金利変動リスクをヘッジする為の金利スワップのみの取引となっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち30%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	888,095	888,095	
(2) 受取手形	131,969	131,969	
(3) 売掛金	1,666,807	1,666,807	
(4) 投資有価証券	349,344	349,344	
(5) 長期貸付金	160,779		
貸倒引当金()	23,779		
	137,000	146,765	9,765
資産計	3,173,216	3,182,982	9,765
(1) 支払手形	322,291	322,291	
(2) 買掛金	160,762	160,762	
(3) 短期借入金	1,240,000	1,240,000	
(4) 長期借入金	248,006	251,233	3,227
負債計	1,971,060	1,974,287	3,227
デリバティブ取引			

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、及び(3) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	50,775

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	888,095			
受取手形	131,969			
売掛金	1,666,807			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)				77,130
長期貸付金		152,970	8,179	
合計	2,686,872	152,970	8,179	77,130

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電気機械器具・精密機械器具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式、または、債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年以内であります。このうち借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の外貨建て営業債権は僅少であるため、為替の変動リスクも僅少であります。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、金利変動リスクをヘッジする為の金利スワップのみの取引となっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち29%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	965,387	965,387	
(2) 受取手形	105,036	105,036	
(3) 売掛金	1,678,185	1,678,185	
(4) 投資有価証券	368,052	368,052	
(5) 長期貸付金	151,579		
貸倒引当金()	19,579		
	132,000	136,616	4,616
資産計	3,248,661	3,253,276	4,616
(1) 支払手形	371,840	371,840	
(2) 買掛金	193,653	193,653	
(3) 短期借入金	1,240,000	1,240,000	
(4) 長期借入金	161,994	163,183	1,189
負債計	1,967,487	1,968,676	1,189
デリバティブ取引			

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、及び(3) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	50,775

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	965,387			
受取手形	105,036			
売掛金	1,678,185			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)				106,050
長期貸付金		146,400	5,179	
合計	2,748,609	146,400	5,179	106,050

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式
 該当事項はありません。

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	決算日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,143	3,727	5,416
債券			
その他			
小計	9,143	3,727	5,416
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	137,043	180,739	43,696
債券	203,158	259,849	56,691
その他			
小計	340,201	440,588	100,387
合計	349,344	444,316	94,971

() 非上場株式(貸借対照表計上額50,775千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式			
債券	8,260		
その他			
合計	8,260		

当事業年度(平成23年9月30日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	決算日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,271	3,727	5,544
債券			
その他			
小計	9,271	3,727	5,544
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	141,432	165,778	24,346
債券	217,348	281,695	64,347
その他			
小計	358,780	447,474	88,693
合計	368,052	451,202	83,149

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行った額は19,103千円であります。

2 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式			
債券	8,160		
その他			
合計	8,160		

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受動変動	長期借入金	30,000	10,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受動変動	長期借入金	10,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。
 確定給付企業年金制度は、勤続3年以上の退職者の退職給与の一部について採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成22年9月30日)
(1) 退職給付債務	876,988千円
(2) 年金資産	526,755千円
(3) 退職給付引当金(1) - (2)	350,232千円

3 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
退職給付費用	
勤務費用	60,578千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成22年9月30日)
(1) 退職給付債務の計算方法	退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額

当事業年度（平成23年9月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。
 確定給付企業年金制度は、勤続3年以上の退職者の退職給与の一部について採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成23年9月30日)
(1) 退職給付債務	879,972千円
(2) 年金資産	521,362千円
(3) 退職給付引当金(1) - (2)	358,609千円

3 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
退職給付費用	
勤務費用	56,216千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成23年9月30日)
(1) 退職給付債務の計算方法	退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,093千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,668千円</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,833千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,157千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,782千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,979千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,191千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">434千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,233千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,441千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,355千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,400千円</td></tr> <tr><td>在庫評価減</td><td style="text-align: right;">37,179千円</td></tr> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">6,600千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,729千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">295,079千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57,140千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,988千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">275,926千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.2%</td></tr> </table>	退職給付引当金	140,093千円	賞与引当金	30,668千円	賞与未払社会保険料	3,833千円	土地	10,157千円	構築物	2,782千円	貸倒引当金	10,979千円	ゴルフ会員権評価損	4,191千円	一括償却資産	434千円	未払事業税	2,233千円	電話加入権	1,441千円	減損損失	41,355千円	債務保証損失引当金	1,400千円	在庫評価減	37,179千円	事業整理損	6,600千円	その他	1,729千円	繰延税金資産小計	295,079千円	評価性引当額	57,140千円	その他有価証券評価差額金	37,988千円	繰延税金資産の純額	275,926千円	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%	評価性引当額	3.5%	住民税均等割	9.3%	受取配当金益金不算入	0.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">143,443千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,368千円</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,671千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,615千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,519千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,403千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">518千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,441千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,889千円</td></tr> <tr><td>在庫評価減</td><td style="text-align: right;">10,550千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,675千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,933千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">257,244千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45,350千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,259千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">245,154千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.1%</td></tr> </table>	退職給付引当金	143,443千円	賞与引当金	29,368千円	賞与未払社会保険料	3,671千円	構築物	2,615千円	貸倒引当金	10,519千円	ゴルフ会員権評価損	4,403千円	一括償却資産	518千円	電話加入権	1,441千円	減損損失	36,889千円	在庫評価減	10,550千円	繰越欠損金	10,675千円	資産除去債務	1,933千円	その他	1,212千円	繰延税金資産小計	257,244千円	評価性引当額	45,350千円	その他有価証券評価差額金	33,259千円	繰延税金資産の純額	245,154千円	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%	評価性引当額	12.5%	住民税均等割	10.3%	受取配当金益金不算入	0.6%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%
退職給付引当金	140,093千円																																																																																																				
賞与引当金	30,668千円																																																																																																				
賞与未払社会保険料	3,833千円																																																																																																				
土地	10,157千円																																																																																																				
構築物	2,782千円																																																																																																				
貸倒引当金	10,979千円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	4,191千円																																																																																																				
一括償却資産	434千円																																																																																																				
未払事業税	2,233千円																																																																																																				
電話加入権	1,441千円																																																																																																				
減損損失	41,355千円																																																																																																				
債務保証損失引当金	1,400千円																																																																																																				
在庫評価減	37,179千円																																																																																																				
事業整理損	6,600千円																																																																																																				
その他	1,729千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	295,079千円																																																																																																				
評価性引当額	57,140千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	37,988千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	275,926千円																																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%																																																																																																				
評価性引当額	3.5%																																																																																																				
住民税均等割	9.3%																																																																																																				
受取配当金益金不算入	0.3%																																																																																																				
その他	0.4%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																																																																				
退職給付引当金	143,443千円																																																																																																				
賞与引当金	29,368千円																																																																																																				
賞与未払社会保険料	3,671千円																																																																																																				
構築物	2,615千円																																																																																																				
貸倒引当金	10,519千円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	4,403千円																																																																																																				
一括償却資産	518千円																																																																																																				
電話加入権	1,441千円																																																																																																				
減損損失	36,889千円																																																																																																				
在庫評価減	10,550千円																																																																																																				
繰越欠損金	10,675千円																																																																																																				
資産除去債務	1,933千円																																																																																																				
その他	1,212千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	257,244千円																																																																																																				
評価性引当額	45,350千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	33,259千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	245,154千円																																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%																																																																																																				
評価性引当額	12.5%																																																																																																				
住民税均等割	10.3%																																																																																																				
受取配当金益金不算入	0.6%																																																																																																				
その他	1.5%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受注別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギー関連事業」、「産業システム関連事業」、「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

- (1) エネルギー関連事業 …… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連事業…… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
- (3) その他の事業…………… 主に飲食店の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。また、健康補助食品の製造および販売を行っております。なお、エレベータドア用装飾板につきましては平成22年12月をもって事業活動を停止致しました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上 額(注2)
	エネルギー 関連事業	産業システム 関連事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,196,747	1,394,855	287,708	3,879,311		3,879,311
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	2,196,747	1,394,855	287,708	3,879,311		3,879,311
セグメント利益(注3)	231,581	236,010	2,605	470,197	298,255	171,941
セグメント資産	2,693,063	1,901,028	277,918	4,872,010	1,495,564	6,367,575
その他の項目						
減価償却費	47,913	71,007	11,374	130,295	24,549	154,844
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,013	48,039	692	83,745	52,089	135,834

(注) 1 セグメント利益の調整額 298,255千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上 額(注2)
	エネルギー 関連事業	産業システム 関連事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,231,644	1,440,476	271,216	3,943,337		3,943,337
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	2,231,644	1,440,476	271,216	3,943,337		3,943,337
セグメント利益(注3)	292,889	163,921	9,324	466,135	292,278	173,856
セグメント資産	2,532,036	1,984,695	254,047	4,770,779	1,573,087	6,343,866
その他の項目						
減価償却費	35,846	70,581	12,252	118,680	22,665	141,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,121	29,062	3,931	44,115	13,988	58,103

(注) 1 セグメント利益の調整額 292,278千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	エネルギー関連事業	産業システム関連事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	2,231,644	1,440,476	271,216	3,943,337

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日立製作所	459,619	エネルギー関連事業及び産業システム関連事業
日立GEニュークリア・エナジー(株)	437,849	エネルギー関連事業及び産業システム関連事業
独立行政法人日本原子力研究開発機構	428,536	エネルギー関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	エネルギー関連事業	産業システム関連事業	その他の事業	計		
減損損失			59,500	59,500		

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要株主	㈱ドウメキエン タープライズ	茨城県 日立市	100,000	資産管理 会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金		長期貸付金	132,000
							受取利息	3,246		

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を有し ている会社	㈱ドウメキエン タープライズ	茨城県 日立市	100,000	資産管理 会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金		長期貸付金	132,000
							受取利息	3,246		

(注) 役員の近親者が議決権の77%を保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	537.63円	1株当たり純資産額	530.68円
1株当たり当期純利益金額	8.80円	1株当たり当期純利益金額	8.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,585,501	3,536,390
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,585,501	3,536,390
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純資産額との差 額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	40,903	46,171
1株当たり純資産額額の算定に用いられ た普通株式の数(株)	6,669,097	6,663,829

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益金額(千円)	58,704	59,442
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	58,704	59,442
普通株式の期中平均株式数(株)	6,669,532	6,665,402

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)常陽銀行	216,000	78,192
		(株)つくば研究支援センター	1,000	50,000
		(株)日立製作所	115,598	44,967
		(株)みずほフィナンシャルG	151,100	17,225
		(株)ニッカトー	9,600	4,771
		川崎重工業(株)	10,000	2,000
		日本空港ビルディング(株)	1,200	1,398
		日立国際電気(株)	2,200	1,102
		(株)大和証券グループ本社	2,000	584
		(株)日立サービスルーム	115	575
		その他3銘柄	605	663
小計		509,418	201,479	
計		509,418	201,479	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		J Pモルガンインターデリバティブ	1,000,000	76,050
		グローバル債券F	100,000,000	62,420
		ライフハーモニー分配	60,000,000	32,766
		絆のちから	1	30,000
		野村C R F	10,034,428	10,034
		ラッセル世界環境F	10,000,000	6,078
小計		181,034,429	217,348	
計		181,034,429	217,348	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,270,648	23,030	16,514	2,277,164	1,608,147	47,980	669,017
構築物	215,642	61,410	59,500 (59,500)	217,552	174,476	3,163	43,075
機械及び装置	1,772,242	27,023	47,143	1,752,122	1,581,627	64,296	170,494
車両運搬具	9,916			9,916	8,970	679	946
工具、器具及び備品	243,251	6,139	5,683	243,707	206,589	16,960	37,118
土地	896,062		11,104	884,958			884,958
リース資産	25,782			25,782	9,732	4,957	16,049
建設仮勘定	14,273	41,512	13,842	41,943			41,943
有形固定資産計	5,447,819	159,115	153,788 (59,500)	5,453,147	3,589,542	138,038	1,863,604
無形固定資産							
借地権				30,983			30,983
ソフトウェア				11,983	9,998	1,598	1,985
リース資産				8,544	3,987	1,708	4,556
無形固定資産計				51,510	13,985	3,306	37,525
長期前払費用	13,652 (1,153)	()	3,240 (1,148)	10,408 (5)			10,408 (5)
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは下記のとおりです。
 機械及び装置 高萩工場 試験研究設備 18,169千円
- 2 当期減少額のうち主なものは下記のとおりです。
 構築物 旧宮田工場 エレベータドア用装飾板の事業整理過程
 において発生する構築物の撤去費用等 59,500千円
- 3 当期減少額のうち()内の金額は内書きで減損損失の計上額であります。
- 4 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。
- 5 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,240,000	1,240,000	1.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	86,012	76,012	2.26	
1年以内に返済予定のリース債務	6,999	6,999		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	161,994	85,982	2.21	平成27年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	21,636	14,637		
その他有利子負債				
合計	1,516,642	1,423,630		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	49,342	26,008	10,632	
リース債務	6,999	6,204	1,433	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,448	651		1,800	26,299
賞与引当金	76,671	73,420	76,671		73,420
債務保証損失引当金	3,500			3,500	
事業整理損失引当金	16,500		16,500		

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による引当額の洗替額および債権回収によるものであります。
 2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、債務保証金額の減少によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末及び直前事業年度末における資産除去債務の金額が当該各事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,844
預金の種類	
当座預金	173,693
普通預金	86,849
通知預金	650,000
定期預金	50,000
小計	960,542
合計	965,387

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シンワバネス	13,900
(株)新陽社多摩境テクノセンター	12,243
アルバッククライオ(株)	10,230
旭産業(株)	7,296
坂口電熱(株)	6,998
その他	54,366
合計	105,036

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年10月	32,541
平成23年11月	20,674
平成23年12月	30,001
平成24年1月	18,525
平成24年2月	2,974
平成24年3月	318
合計	105,036

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立GEニュークリア・エナジー(株)	253,198
(株)日立製作所	229,921
昭和電工(株)	147,706
日立キャピタル(株)	97,621
三菱重工業(株)	93,142
その他	856,594
合計	1,678,185

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,666,807	4,138,417	4,127,038	1,678,185	71.1	147.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

内容	金額(千円)
測温体用ケーブル	85,075
加熱機器用ケーブル	20,615
電磁ポンプ部材	13,780
自然食品	4,238
その他	2,687
合計	126,398

仕掛品

内容	金額(千円)
原子力関連機器	207,017
測温体	87,421
加熱機器	143,114
合計	437,553

原材料及び貯蔵品

内容	金額(千円)
部品及び補償導線	83,287
ステンレスパイプ	40,592
測温体用ケーブル素線	39,172
消耗品及び消耗工具	7,344
その他	32,732
合計	203,129

支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) サンメック	24,445
英和 (株)	23,382
東京精密管 (株)	19,560
赤星工業 (株)	17,521
古河エレコム (株)	17,220
その他	269,710
合計	371,840

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年10月	80,535
平成23年11月	97,911
平成23年12月	133,693
平成24年1月	59,700
合計	371,840

買掛金

相手先	金額(千円)
(株) イノウエ	25,735
(株) コスミック	19,050
(株) 羽田工業所	7,665
三ツ輪工業 (株)	7,655
日豊産業 (株)	6,312
その他	127,234
合計	193,653

設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
常磐熔材 (株)	4,830
日立電線ロジテック (株)	2,992
(株) ニッカトー	945
弓山産業 (株)	630
明和電気 (株)	451
その他	336
合計	10,185

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年10月	1,131
平成23年11月	945
平成23年12月	1,417
平成24年1月	6,691
合計	10,185

退職給付引当金

相手先	金額(千円)
退職給付債務	879,972
年金資産	521,362
合計	358,609

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第4四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高 (千円)	956,450	973,023	1,057,465	956,398
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (千円)	55,244	22,429	6,712	23,524
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	14,389	30,762	20,582	34,873
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.16	4.62	3.09	5.23

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sukegawadenki.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第73期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第73期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第74期第1四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

第74期第2四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月13日関東財務局長に提出

第74期第3四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月16日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美 浩一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島 俊行
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、助川電気工業株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価の範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、助川電気工業株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月16日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美 浩一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島 俊行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月21日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇佐美 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長島 俊行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、助川電気工業株式会社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、助川電気工業株式会社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。